

# リサーチ・アクティブ・オープン (野村SMA・EW向け)

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

第4期(決算日2018年12月6日)

作成対象期間(2017年12月7日～2018年12月6日)

第4期末(2018年12月6日)	
基準価額	11,101円
純資産総額	879百万円
第4期	
騰落率	△ 8.1%
分配金(税込み)合計	5円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

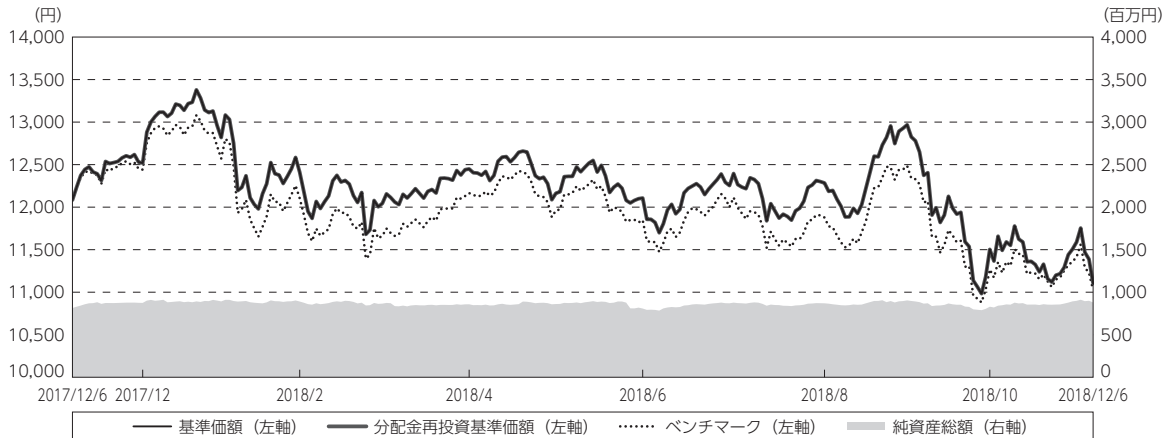


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2017年12月7日～2018年12月6日)



期首：12,084円

期末：11,101円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：△ 8.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークは、作成期首（2017年12月6日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

## \* 基準価額は8.1%の下落

基準価額は、期首12,084円から期末11,106円（分配金込み）に978円の値下がりとなりました。

(上昇) 米国で成立した税制改革法案による税率低下を受けて多くの企業が利益予想を引き上げたことに伴い米国株式市場が上昇したこと

(上昇) IMF（国際通貨基金）の世界経済見通しが上方修正されるなど、世界的に景気拡大が続くとの見方が強まったこと

(下落) 2018年1月の米国雇用統計が想定以上の賃金上昇となったことをきっかけに同国の物価上昇懸念が高まり、米国株式市場が下落するなか、日本株式市場にも売りの圧力が波及したこと

(下落) トランプ米大統領が鉄鋼とアルミニウムについて輸入制限の発動を表明し、世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念から景気敏感株を中心に幅広い銘柄に売りが広がったこと

- （上昇）米国と中国が貿易摩擦の回避に向けて歩み寄っていることが伝わり、通商問題の好転を期待する買いが広がったこと
- （上昇）米国の長期金利上昇などを背景に円安ドル高が進み、国内企業の輸出採算の改善が期待されたことや、2017年度決算が良好な結果となった銘柄を中心に株価が堅調に推移したこと
- （下落）トランプ米大統領が自動車輸入関税の引き上げを示唆したことで保護主義強化への警戒感が高まったことや、イタリアの新政権発足を巡る政治的混乱への懸念からユーロが大幅に下落したことなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- （下落）トランプ米大統領が中国の知的財産侵害に対する制裁関税を巡り新たに追加関税を検討すると発表し中国商務省も対抗措置の可能性を示したとの報道などが投資家に嫌気されたこと
- （下落）通貨安や株安の進行により新興国経済の先行きに対する懸念が強まったこと、関西圏を襲った台風被害や北海道地震など相次いだ自然災害による日本経済への影響が懸念されたこと
- （上昇）自民党総裁選で安倍首相が三選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことや、米国の長期金利の上昇を受けて円安ドル高が進行したこと
- （下落）中国の7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率が鈍化したことに加えて、米国主力企業の7-9月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られ始めるなど、世界的な景気減速が懸念されたこと

1万口当たりの費用明細

(2017年12月7日～2018年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 85	% 0.697	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(66)	(0.535)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	( 7)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(13)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	7	0.059	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	( 7)	(0.059)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	92	0.759	
期中の平均基準価額は、12,262円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2013年12月6日～2018年12月6日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークは、設定時を10,000として計算しております。  
 (注) 当ファンドの設定日は2015年3月12日です。

	2015年3月12日 設定日	2015年12月7日 決算日	2016年12月6日 決算日	2017年12月6日 決算日	2018年12月6日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,302	9,716	12,084	11,101
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	5	0	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.1	△ 5.7	24.4	△ 8.1
ベンチマーク騰落率 (%)	—	3.9	△ 6.8	19.5	△ 8.8
純資産総額 (百万円)	1	611	645	814	879

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年12月7日の騰落率は設定当初との比較です。

**投資環境**

（2017年12月7日～2018年12月6日）

期の前半は米国と中国の経済指標が堅調であったこと、IMFが世界経済見通しを上方修正したことをきっかけに世界的な景気拡大への期待が高まり株価の追い風となりましたが、その後は、米財務長官の米ドル安容認発言などから円高ドル安が進行したことが嫌気され、日本株式市場は下落しました。また、1月の米国の雇用統計において想定以上の賃金上昇がみられたことをきっかけに同国の物価上昇懸念が高まり、長期金利が大きく上昇したことで株式市場は一段と売り込まれる展開となりました。

春先から秋にかけて、米国と中国の貿易摩擦関連の報道に対して一喜一憂しながら株価は横ばい圏での推移が続ききました。そのような環境の下、5月にはイタリアの新政権発足を巡る政治的混乱への懸念からユーロが大幅に下落、8月にはトルコリラの急落に伴う新興国通貨の大幅下落やトルコ向け債権を保有する欧州銀行への不安の高まり、そして9月上旬には関西圏を襲った台風被害や北海道地震など相次ぐ自然災害による日本経済への懸念などにより投資家心理は悪化しました。ただ、9月下旬には自民党総裁選で安倍首相が三選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことで日本株式市場は急反発しました。

しかし期末にかけて、10月に発表された中国の7-9月期の実質GDP成長率が鈍化したことに加えて、米国主力企業の決算発表において貿易摩擦の影響が一部見られ始めるなど、世界的な景気減速に対する懸念が再燃したため、日本を含めグローバル株式市場は大幅に下落しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

（2017年12月7日～2018年12月6日）

**〔リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA・EW向け）〕**

主要投資対象である〔リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド〕を、期を通じて高位に組み入れました。実質的な株式組入比率は期首98.2%で始まり、その後は概ね96～98%台で推移させ、期末は97.4%としました。

**〔リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド〕****・株式組入比率**

現物株式につきましては期首98.2%で始まり、期を通じて概ね96～98%台を維持し、期末は97.6%としました。

**・期中の主な動き**

- (1) 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE（株主資本税引利益率；以下「ROE」）の改善が見込める銘柄を選択しました。
- (2) 業績動向を検討しながら、電気機器、情報・通信業、機械、医薬品、銀行業などで一部銘柄の入れ替えを行ないました。期末の銘柄数は58銘柄（期首57銘柄）としました。

**<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>****①情報・通信業（期首7.1%→期末10.9%）**

携帯電話事業で料金の値下げが業績の重石になるものの、5G（第5世代移動通信システム）が普及

する際に恩恵を受け中長期で安定した利益成長が期待できると判断した日本電信電話を買い付けしました。

②医薬品（期首6.6%→期末9.7%）

国内製薬大手で今後腎領域の新薬が業績をけん引すると判断した大塚ホールディングスを買い付けしました。

③その他製品（期首0.0%→期末2.0%）

ランニング用の靴で高いブランド力を持っている会社で、これまで様々な問題を抱えていた海外事業の改善が進むことによって中期で利益成長の回復が期待できると判断したアシックスを買い付けしました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①建設業（期首6.7%→期末3.3%）

LNG（液化天然ガス）の大型案件が今後増えるといった期待が高まったことを背景に株価が堅調に推移した日揮を売却しました。

②食料品（期首3.0%→期末0.0%）

先進国を中心にたばこ関連の規制がますます厳しくなり数量減少が続くことが想定されているため中長期の利益成長が緩やかに留まると判断した日本たばこ産業を売却しました。

③保険業（期首4.6%→期末2.0%）

節税を目的としたような保険に関して金融庁が実態調査を開始したことを受け、今後の保険販売に影響が出る可能性があるかと判断したT&Dホールディングスを売却しました。

・期末の状況

<ベンチマークと比べ多めに投資している主な業種>

機械、電気機器、医薬品、情報・通信業、サービス業など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的な成長が期待できる業種

<ベンチマークと比べ少なめに投資している主な業種>

中期的な成長力が低いと判断している卸売業、陸運業、食料品、輸送用機器、電気・ガス業など

<オーバーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	機械	11.5	5.0	+6.5
2	電気機器	18.7	12.8	+5.9
3	医薬品	9.7	5.2	+4.5
4	情報・通信業	10.9	7.6	+3.3
5	サービス業	6.6	4.8	+1.8

<アンダーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	卸売業	0.0	5.0	-5.0
2	陸運業	0.0	4.6	-4.6
3	食料品	0.0	4.4	-4.4
4	輸送用機器	6.0	8.2	-2.2
5	電気・ガス業	0.0	2.0	-2.0

\* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

\* ベンチマーク（TOPIX）の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年12月7日～2018年12月6日)

## \*ベンチマーク対比では0.7%のプラス

今期の基準価額の騰落率は-8.1%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の-8.8%を、0.7%上回りました。

## 【主な差異要因】

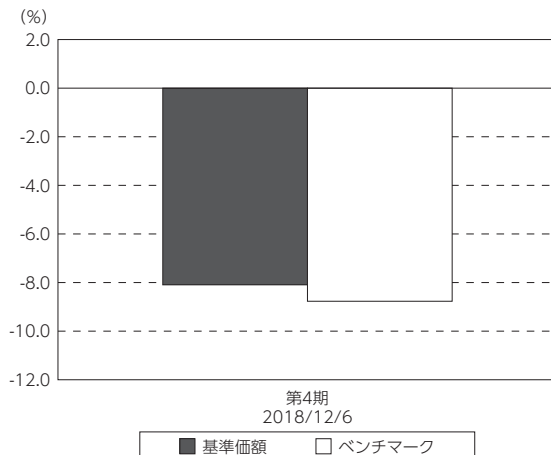
## （プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった医薬品、石油・石炭製品などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べて多めに投資していたペプチドリーム、ファーストリテイリング、中外製薬、ソニー、塩野義製薬などがベンチマークより値上がりしたこと

## （マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの悪かった電気機器、機械などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった陸運業、電気・ガス業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していた日東電工、パナソニック、SUMCO、住友金属鉱山、SUBARUなどがベンチマークより値下がりしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。



**分配金**

（2017年12月7日～2018年12月6日）

- （1）今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり5円とさせていただきます。
- （2）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第4期	
	2017年12月7日～2018年12月6日	
当期分配金	5	
（対基準価額比率）	0.045%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	1,874	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

**今後の運用方針**

## [リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド]

- （1）大・中型株を中心に、機械、電気機器、医薬品、情報・通信業、サービス業など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。
- （2）従来通り、ROEを高める経営を行っている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。
- （3）企業の決算内容や今後の業績見通しをよく分析し、中長期の視点で企業の成長力を考えて、銘柄の入れ替えや新規銘柄の発掘を進めてまいります。

## [リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA・EW向け）]

当ファンドは引き続き第5期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である[リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## お知らせ

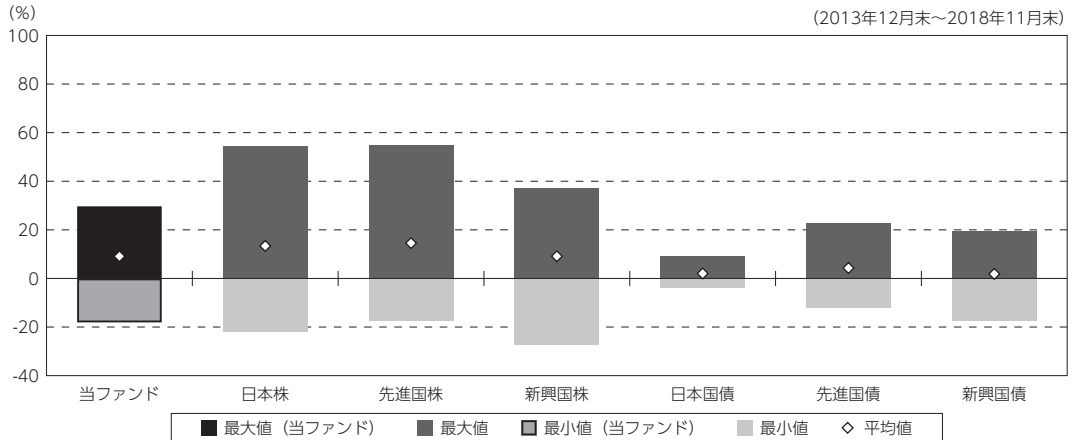
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資に当っては、厳選した業績成長企業群の中・長期的な視野から投資します。	
主要投資対象	リサーチ・アクティブ・オープン （野村SMA・EW向け）	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.7	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値	△ 18.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	9.1	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年12月から2018年11月の5年間（当ファンドは2016年3月から2018年11月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

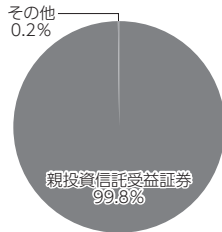
## 組入資産の内容

(2018年12月6日現在)

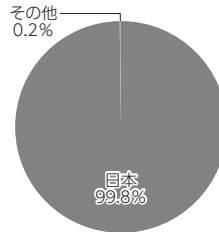
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

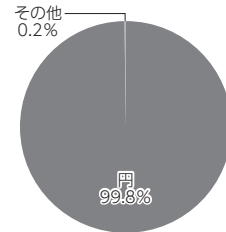
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第4期末
	2018年12月6日
純資産総額	879,946,286円
受益権総口数	792,647,902口
1万口当たり基準価額	11,101円

(注) 期中における追加設定元本額は498,093,610円、同解約元本額は379,243,208円です。

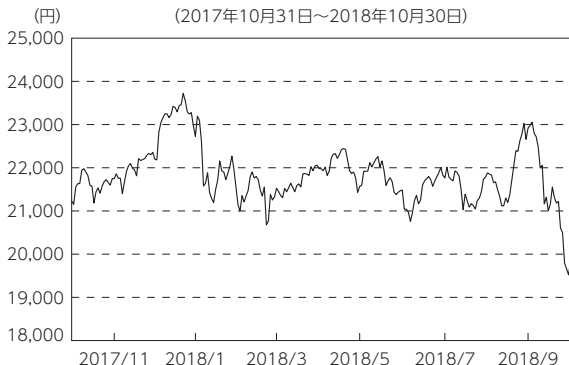
## 組入上位ファンドの概要

### リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

#### 【基準価額の推移】

(2017年10月31日～2018年10月30日)



#### 【1万口当たりの費用明細】

(2017年10月31日～2018年10月30日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	12 (12)	0.057 (0.057)
合計	12	0.057

期中の平均基準価額は、21,909円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

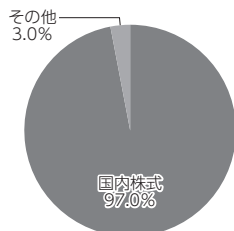
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

#### 【組入上位10銘柄】

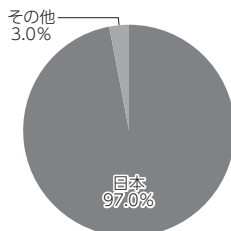
(2018年10月30日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
1 ソニー	電気機器	円	日本	3.3%
2 大和ハウス工業	建設業	円	日本	3.2%
3 パナソニック	電気機器	円	日本	3.2%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.0%
5 塩野義製薬	医薬品	円	日本	3.0%
6 小松製作所	機械	円	日本	2.8%
7 ダイキン工業	機械	円	日本	2.8%
8 KDDI	情報・通信業	円	日本	2.8%
9 JXTGホールディングス	石油・石炭製品	円	日本	2.6%
10 ニトリホールディングス	小売業	円	日本	2.6%
組入銘柄数		57銘柄		

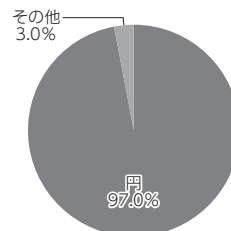
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ち、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）